

議案第77号

令和7年度湯沢市一般会計補正予算（第2号）

令和7年度湯沢市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ168,668千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,551,325千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年6月20日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		4,407,775	167,675	4,575,450
	2 国庫補助金	1,757,435	167,675	1,925,110
15 県支出金		2,299,946	391	2,300,337
	3 委託金	161,108	391	161,499
18 繰入金		3,049,220	602	3,049,822
	2 基金繰入金	3,027,030	602	3,027,632
歳入合計		31,382,657	168,668	31,551,325

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		6,010,623	993	6,011,616
	4 選挙費	164,308	993	165,301
3 民生費		8,466,131	167,675	8,633,806
	1 社会福祉費	5,217,628	167,675	5,385,303
歳 出 合 計		31,382,657	168,668	31,551,325

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	4,407,775	167,675	4,575,450
15 県支出金	2,299,946	391	2,300,337
18 繰入金	3,049,220	602	3,049,822
歳入合計	31,382,657	168,668	31,551,325

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	6,010,623	993	6,011,616	391			602
3 民生費	8,466,131	167,675	8,633,806	167,675			0
歳出合計	31,382,657	168,668	31,551,325	168,066			602

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	296,813	167,675	464,488	1 総務管理費補助金	167,675	諸費補助金(企画課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 167,675
計	1,757,435	167,675	1,925,110			

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	134,201	391	134,592	4 選挙費委託金	391	参議院議員選挙費委託金(選挙管理委員会事務局) 参議院議員選挙費委託金 391
計	161,108	391	161,499			

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	3,027,030	602	3,027,632	1 基金繰入金	602	財政調整基金繰入金(財政課)
計	3,027,030	602	3,027,632			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 市議会議員 選挙費	69,634	602	70,236				602	1 報酬	301	市議会議員選挙費（選挙管理委員会事務局） 602 1. 報酬 301 18. 負担金、補助及び交付金 総務費負担金 市議会議員選挙公営費用負担金 301
								18 負担金、補助及び交付金	301	
6 参議院議員 選挙費	40,568	391	40,959	391				1 報酬	391	参議院議員選挙費（選挙管理委員会事務局） 391 1. 報酬 391
計	164,308	993	165,301	391			602			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総 務費	313,797	167,675	481,472	167,675				2 給料	555	定額減税補足給付金給付事業（税務課） 167,675 2. 給料 555 3. 職員手当等 時間外勤務手当 871 通勤手当（会計年度任用職員） 13 時間外勤務手当（会計年度任用職員） 30
								3 職員手当等	914	
								4 共済費	92	
								10 需用費	859	
								11 役務費	2,355	
								19 扶助費	162,900	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費										4. 共済費 社会保険料 52 共済組合負担金(会計年度任用職員) 40 10. 需用費 消耗品費 100 印刷製本費 759 11. 役務費 通信運搬費 1,378 手数料 977 19. 扶助費 社会福祉費 定額減税補足給付金 162,900
計	5,217,628	167,675	5,385,303	167,675						

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位：人・千円)

区 分		職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	寒冷地 手 当	その他 の 手 当				計
補正後	長 等	3		24,372	7,942 (3.400)	297	7,972	40,583	6,456	47,039	
	議 員	18	81,376		26,818			108,194	19,441	127,635	
	その他の特別職	2,339	119,297					119,297		119,297	
	計	2,360	200,673	24,372	34,760	297	7,972	268,074	25,897	293,971	
補正前	長 等	3		24,372	7,942 (3.400)	297	7,972	40,583	6,456	47,039	
	議 員	18	81,376		26,818			108,194	19,441	127,635	
	その他の特別職	2,339	118,605					118,605		118,605	
	計	2,360	199,981	24,372	34,760	297	7,972	267,382	25,897	293,279	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		692					692		692	
	計		692					692		692	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額(円)	338,774	299,424
	平均給与月額(円)	365,635	315,614
	平均年齢(歳)	44.10	53.00
補正前	平均給料月額(円)	338,774	299,424
	平均給与月額(円)	365,635	315,614
	平均年齢(歳)	44.10	53.00

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	195,880 円	187,018 円	188,000 円	185,700 円
大 学 卒	227,201 円	円	220,000 円	

ウ. 級別職員数

区 分		行 政 職							計	技 能 労 務 職
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
補正後	職員数(人)	42	44	(3) 84	79	55	34	10	(3) 348	(1) 21
	構成比(%)	12.07	12.64	(100.00) 24.14	22.70	15.80	9.77	2.87	(100) 100	
補正前	職員数(人)	42	44	(3) 84	79	55	34	10	(3) 348	(1) 21
	構成比(%)	12.07	12.64	(100.00) 24.14	22.70	15.80	9.77	2.87	(100) 100	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員(外書き) ※構成比(%)の各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考	
補正後	職員数 (A) (人)	369	348	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	264	254	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	6	6		
		3号給 (人)	7	7		
		4号給 (人)	152	145	7	
		6号給 (人)	92	89	3	
		8号給 (人)	6	6		
比率 (B) / (A) (%)	71.54	72.99	47.62			
補正前	職員数 (A) (人)	369	348	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	264	254	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	6	6		
		3号給 (人)	7	7		
		4号給 (人)	152	145	7	
		6号給 (人)	92	89	3	
		8号給 (人)	6	6		
比率 (B) / (A) (%)	71.54	72.99	47.62			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
補正前	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分) 	H30.4.1以降
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分) 	H30.1.1以降

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・支給対象となる家賃額の下限:12,000円(国16,000円) ・手当額の上限:27,000円(国28,000円)
通 勤 手 当	同じ	
寒 冷 地 手 当	同じ	